

---

# 2018年度 事業計画

2018年4月1日から2019年3月31日まで

---

## はじめに

インターネットの社会インフラ化、スマートフォンの全世代への普及等IT技術の進展による社会の変化が加速的に進んでいる。世界の広告費でも、インターネット広告は2018年にテレビ広告を超えると予測されている。JAROの2017年度上半期の審査実績においても、見解を発信した19件のうち実に14件がインターネットを媒体としたものであった(重複あり)。また、総受付件数では50.5%、苦情においては62.2%がインターネット経由(JAROオンラインご意見箱)からのものとなった。

JARO10年ビジョンの目標達成に向けて、こうした環境変化への対応は急務である。2018年度は基本事業領域における業務基盤の整備と業務の深化に加え、次世代に向けて取り組むべき活動の着手を事業展開の2つの柱と考え業務を推進していく。

### 1. 基本事業領域における業務基盤の整備と業務の深化

時代環境に則した「公正で卓越した審査活動の実現」に向けて、審査活動の質的向上を目指し、そのための知見やノウハウの獲得、外部との連携等、特にインターネット領域への対応のための業務基盤の整備を進める。また、会員社募集に関し、セミナー等をさらに有効に活用するなど戦略的に実施していくとともに、システム改変等を行い会員社サービスもより充実させていく。

### 2. 次世代に向けて取り組むべき活動

「JAROオンラインご意見箱」の利用者拡大、会員サービス、消費者啓発などの各種活動のための受け皿となるホームページの改修を行い、機能強化を図る。併せて、ご意見をより広い層からいただくために、広報活動において若年層へのアプローチ等を積極的に行う。また広告・表示のあり様がより複雑化している状況下で消費者がその利便性を享受しつつ、被害に遭わないようにしていくために、JAROとしての消費者啓発活動を強化する。

## I. 審査活動

### 1. 審査活動の充実

JAROの活動の柱である、広告・表示に関する審査活動をあらためて見直し、より効果的、効率的な審査活動を目指す。「JAROオンラインご意見箱」については、より多くのご意見の獲得を可能にするための施策と、その対応のためのプロセスについて検討する。また、従来の審査活動についても各種資料の表現方法、委員の方々との情報共有の方法等基本的なことから見直していく。インターネットの浸透に伴って広告・表示だけでなく、その仕組みや、ビジネスの新規性により消費者の誤った判断を誘発する原因となる場合も出てくるなど、環境は複雑化してきている。こうした状況に対応するため、事務局内外での研修等審査部員各々の基礎的対応力および専門性を伸長する活動にも注力する。

### 2. 放映・掲載前の広告・表示の適正化

広告・表示に関する事前のご相談に対しては、丁寧な対応を心がけ、広告・表示の適正化を進める。こうした活動の実効性を上げるため各種団体との関係をより緊密化していく。

### 3. 「JAROオンラインご意見箱」の利用の活性化

これまでより幅広い層に対して広報・広告活動を展開すること、ホームページをご利用いただきやすいものとするなどを通じ、広範な層からより多くのご意見をいただくことを目指す。

### 4. 媒体社との情報共有の実施

フェアプレイマインドのさらなる浸透を図るため、引き続き考査に当たる媒体社との情報共有ができる会議体を主催していく。「インターネット情報連絡会」「折込広告会社情報連絡会」や「スポーツ7紙情報連絡会」などそれぞれの特徴を持つ各媒体の情報交換も継続する。また特に悪質な事例の見られるインターネット領域においては、新しい対応の方法についても模索する。

### 5. 広告・表示適正化の実効性を高めるための行政や関係団体との連携

行政や関係団体との連絡会を継続して実施していく。その内容、進行等については適宜見直し、これまで以上に積極的かつ有益な意見交換をできる場としていく。

また、見解発信後に広告・表示の改善が見られない、あるいは同様の不適切な活動を繰り返す事業者に関しては、消費者利益の擁護の観点から業務委員会に諮った上で引き続き行政への情報提供を行っていく。

## II. 啓発活動

広告・表示や消費の形態の変化に伴って、事業者、消費者はともに、広告・表示に関するより高いリテラシーが求められるようになってきている。また、行政における広告・表示に関する法律の運用の方針にも変化が見られる。こうした変化の下、広告・表示のフェアプレイを推進するため、日頃の広告相談等の審査業務や各種団体との情報交換を通じて得た知見、法規制・公正競争規約・自主規制などのルール、広告に関する倫理等について、事業者に対して幅広く周知するセミナー等を展開していく。またこうした環境下においては、消費者のリテラシーを上げていくことが、事業者の効果的な事業推進と消費者利益の両立のために不可欠であるという認識の下、広告・表示の理解に関する消費者啓発活動を行う。

### 1. 各種セミナーの開催

- ・ 広告研究セミナー「新任者のための広告法務の基礎講座」など
- ・ 他団体との共催セミナー 消費者庁表示対策課長を招いての「広告法務セミナー」「インターネット関連団体などとの共催セミナー企画」など
- ・ 地方都市で開催する「広告法務の基礎講座」など

### 2. 各種講師派遣

- ・ 会員企業からの要請による社内セミナーへの講師派遣
- ・ 行政、自治体、各種団体、企業などからの要請に応じた講師派遣

### 3. 消費者向け啓発活動の推進

- ・ 消費者との直接接点としての「JARO市民講座」の開催
- ・ 学校・大学とのコラボレーション講座(青山学院大学、神戸大学、名古屋商科大学等)
- ・ 消費者団体への講師派遣
- ・ ホームページを通じた啓発活動

## III. 行政・自治体、関係団体との連携・協力

広告・表示の適正化に向けたハブ機能を担い、さらには審査の対応力の向上のために、関係機関・団体との連携・協力を実施、拡大する。

### 1. 行政・自治体との情報連絡会の開催

行政機関の広告・表示および消費者施策担当者との行政連絡会、消費者庁表示対策課や国民生活センター、首都圏消費生活センターとの情報交換会、首都圏主要都県の消費生活担当官との情報連絡会、経済産業省消費者相談室との情報交換会を開催する。

### 2. 「関係団体協議会」の開催

公正取引協議会(食品関連・非食品関連)、民間自主規制団体との定例会議である「関係団体協議会」を継続して開催、併せてJAROの活動への理解促進や広告・表示適正化のための協力を要請する。また課題の多いアフィリエイト広告領域においても、関係団体との連携を模索する。

### 3. JAROの知見を活かした外部との連携・協力

行政機関や自治体、各業界団体などからの要請に応え、外部の広告・表示の適正化に向けた団体に委員等を派遣するなどしてJAROの知見を生かした連携・協力をしていく。

## IV. 広報・広告活動

メディア環境の激変もあり、JAROの認知度は特に若年層(20~30歳代)で低下傾向にある。意見・苦情等を寄せてくれる層も高年齢化し解決すべき課題となっている。これまでの活動に加え、今年度は特に若年層に対するアプローチを強化する。

### 1. 広告

昨年度はテレビCM・ラジオCM・インターネットの広告素材をリニューアルした。今年度は新しいグラフィック広告を作成し、表現を統一化するとともに、「JAROオンラインご意見箱」への誘引を強化する。

### 2. ホームページ

JAROウェブサイトについては、会員社に対するの利便性向上、会員社以外の事業者に対する適切な情報提供、消費者啓発という3つの機能を意識して改修する。

### 3. 機関誌『REPORT JARO』

適宜連載記事の企画の見直しを図るとともに、内容が深く読みやすい誌面づくりを目指す。また配布先を戦略的に拡大し、会員社拡大、消費者啓発等におけるプロモーションツールとしても活用していく。

### 4. ニュースリリース等

定例の審査実績報告をはじめ、ニュース性の高いテーマをより広く報道してもらう視点でまとめ発信していく。また媒体社からの取材などに積極的に対応し、掲載・放送場面を増やしていく。

## V. 会員募集活動・ 会員サービスの向上

広告に携わるさまざまな事業者に対してアプローチし、「広告・表示のフェアプレイ推進」の理念に対する賛同者を拡大していくこと、JAROの組織体制の整備や新規事業に取り組むための財務基盤強化に向け、引き続き新規の会員獲得活動を強力に推進する。

### 1. 会員募集活動

年間30社の入会を目標とし、事務局内で会員発掘のための定期的会議を実施する、入会勧誘想定社のセミナーへの招待等きっかけづくりを強化するなど戦略的に募集活動を行う。財務部会を中心とした「紹介キャンペーン」も継続する。さらに、会員社の担当者の交代時などの機会にJAROの説明の場を設ける等、JAROへのロイヤリティを高める活動も併せて行い退会防止につなげる。

### 2. 会員サービスの向上

事例集の利便性向上、より幅広い情報の提供とその迅速化を既存会員に対しても改めて知らせていく等、JAROを活用してもらえる機会づくりを行う。このための一つの窓口としてのホームページを整備する。

媒体社に対して開催する情報連絡会についてはその構成・内容についてさらに吟味、セミナー等に関してもJAROならではの有用性の高いものを目指し、会員社の満足度の高める努力をしていく。